

(愛称) グローイング・カバース
**GROWING
COVERS**

新成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

投資家の皆さまへ

日本の著名企業の中には、株式の新規公開後に成長速度の鈍化や経営環境の悪化に陥りつつも、新規ビジネスの開発や新規市場の開拓によって、見事に再成長を遂げた企業がいくつもあります。

当ファンドはそのような**高い成長余力**を有し、かつ、経営上の課題・困難を克服し新たな**成長ステージ**に入りつつあると判断される新成長企業の株式に厳選投資するファンドです。

成長度



株式新規公開

中小型株市場の特徴

中小型株には以下のような特徴があるため、スペシャリストが**付加価値**を生み

特徴

1

情報収集が難しい

徹底的な調査活動の
継続が有効に

特徴

2

**企業業績・事業環境の
変化が早い**

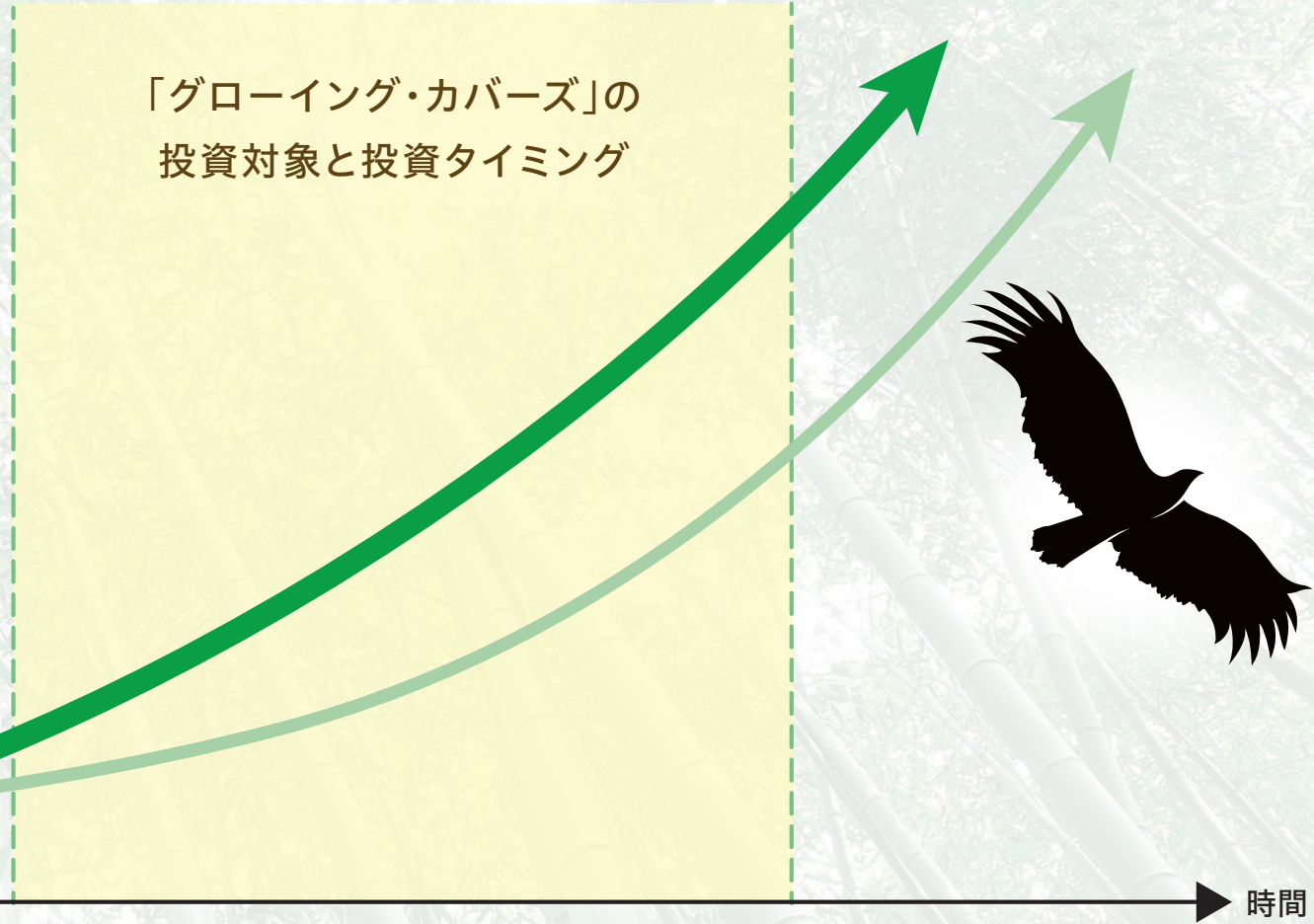
企業に対する定期的な
面談調査の実施が重要に

※スペシャリストとは、ここでは中小型株に特化して運用・調査などを行う専門家や機関をさします。

※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【イメージ図】

「グローイング・カバーズ」の
投資対象と投資タイミング

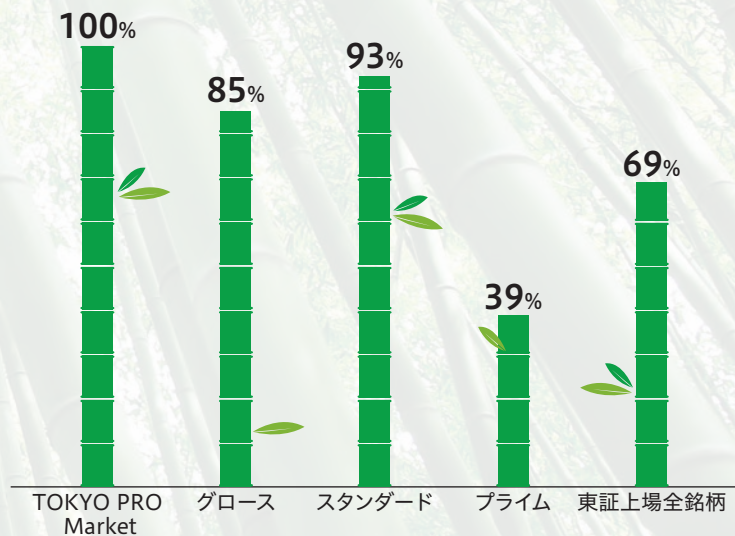


※上図は企業の成長過程をイメージしたものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

出せる領域の一つです。

【証券アナリスト*がカバーしていない企業の割合】

(2023年10月末時点)



*証券アナリストとはファクトセットに情報提供を行うアナリストと定義します。
出所: ファクトセット、日本取引所グループのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

特徴

3

流動性が限定され、
株価変動も大きい

組入企業の「銘柄分散」、売買に
時間をかける「時間分散」が
重要に

また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

ファンドの特色

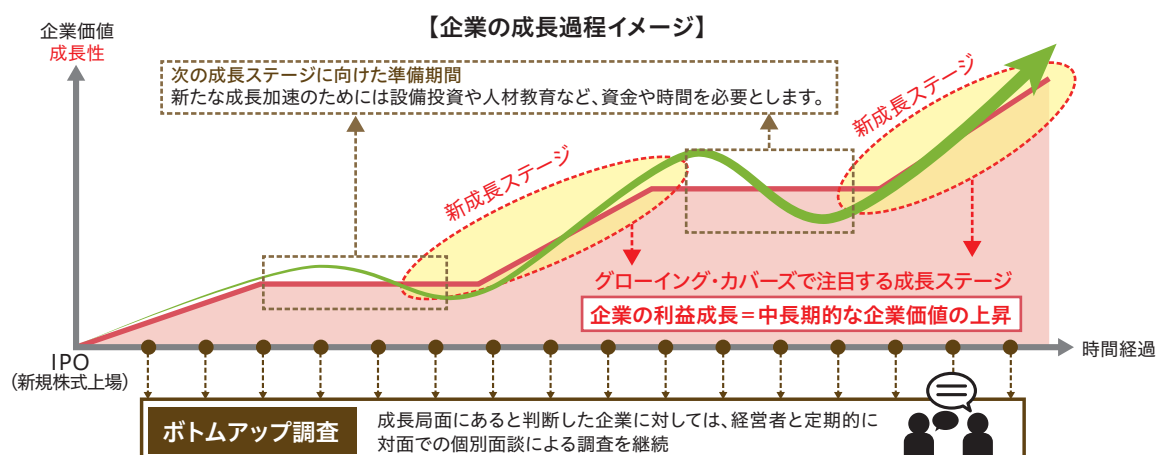
特色1

新成長銘柄*が主要投資対象

わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。

当ファンドは、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

*高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄(再成長銘柄)といいます。



企業の成長過程をイメージしたものであり、将来の運用成果を保証するものではなく、株価の動きを示唆するものではありません。

特色2

ボトムアップ調査*による新成長企業の発掘

投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。

*ボトムアップ調査とは、個別企業の訪問等による詳細な調査・分析に基づき業績予測を行い、投資する銘柄を選択する運用手法です。

特色3

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が投資助言

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」といいます。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。

エンジェルジャパン社は成長株(新規株式公開企業を含みます。)に特化して調査・分析を行うスペシャリスト集団です。同社が継続的な経営者への対面での個別面談による調査などを通じて、新たな成長軌道への転換点を見極めます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

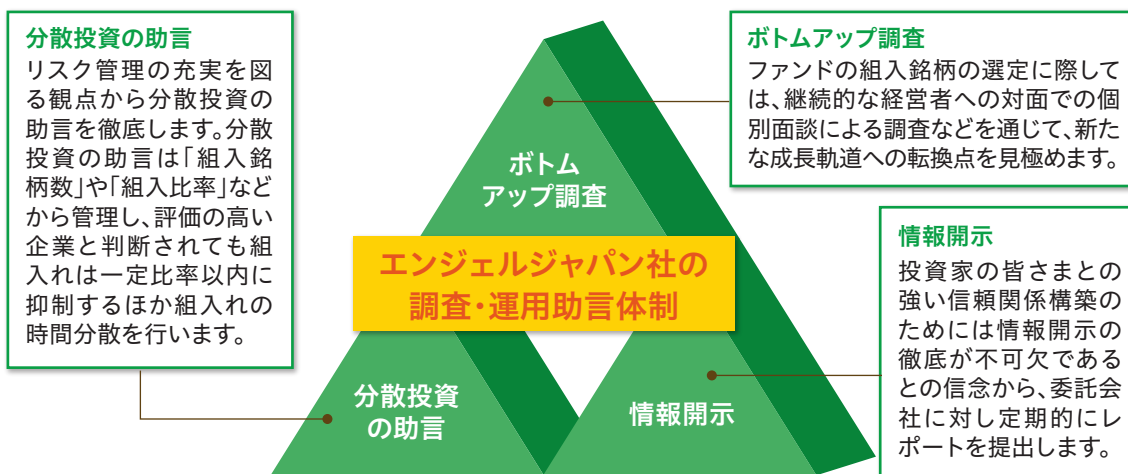
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

※損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

運用プロセス

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



【助言プロセス】

投資候補企業への訪問	<ul style="list-style-type: none"> 有力組入候補企業の経営者との面談 経営者への対面による面談を行い、経営哲学、ビジネスモデル、経営課題等をヒアリング
調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> 面談の結果を基にビジネスモデルの独創性や収益性、独自の成長戦略や技術サービスを見極める 将来の業績予測を行い、収益性から見て割安感のある銘柄への投資を助言
ポートフォリオ	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある銘柄を組入れたポートフォリオでもリスク管理は徹底 高い評価の企業であっても組入れは一定比率以内に抑制し、分散投資を徹底
既存組入企業への訪問	<ul style="list-style-type: none"> 組入企業の経営者とも定期的に対面による面談を行い、企業を取巻く状況変化に対応
調査・分析	<ul style="list-style-type: none"> 上記の結果を踏まえてさらなる業績評価を行い、組入比率の見直しや売却を助言

※上記は、今後変更される場合があります。

【銘柄選定プロセス】

ステップ1	ステップ2	ステップ3
ボトムアップ調査 組入候補銘柄および 既存組入銘柄の調査・分析	結果分析と助言 ステップ1の調査結果を分析し、 委託会社に対して投資助言	投資判断/運用指図 ステップ2の助言をベースに 投資判断・運用指図を実行
エンジェルジャパン社		明治安田アセットマネジメント
明治安田アセットマネジメント【ファンドの運用・運営・管理】		

分配方針

年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

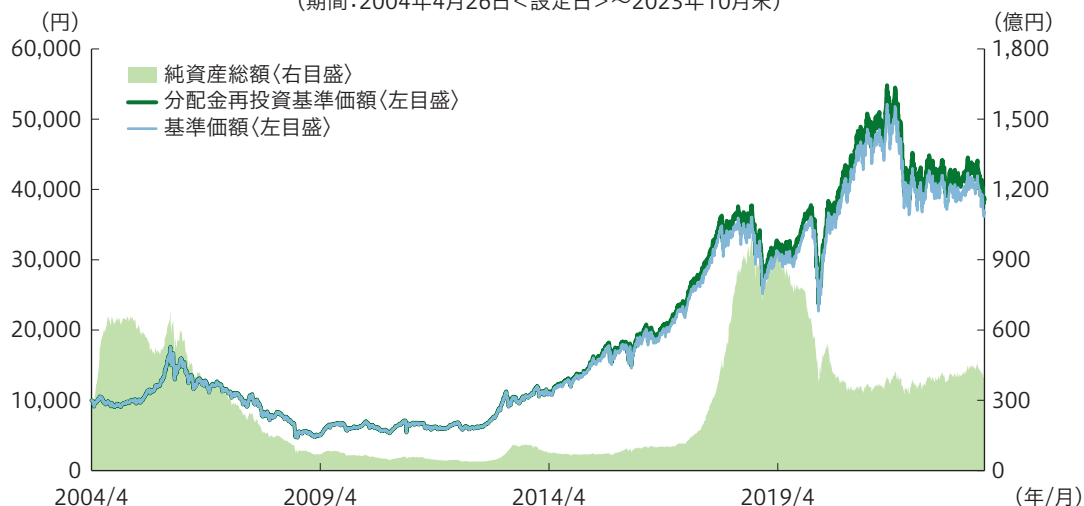
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

実績 「新成長株ファンド」の運用実績

基準価額と純資産総額の推移

(期間:2004年4月26日<設定日>~2023年10月末)



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

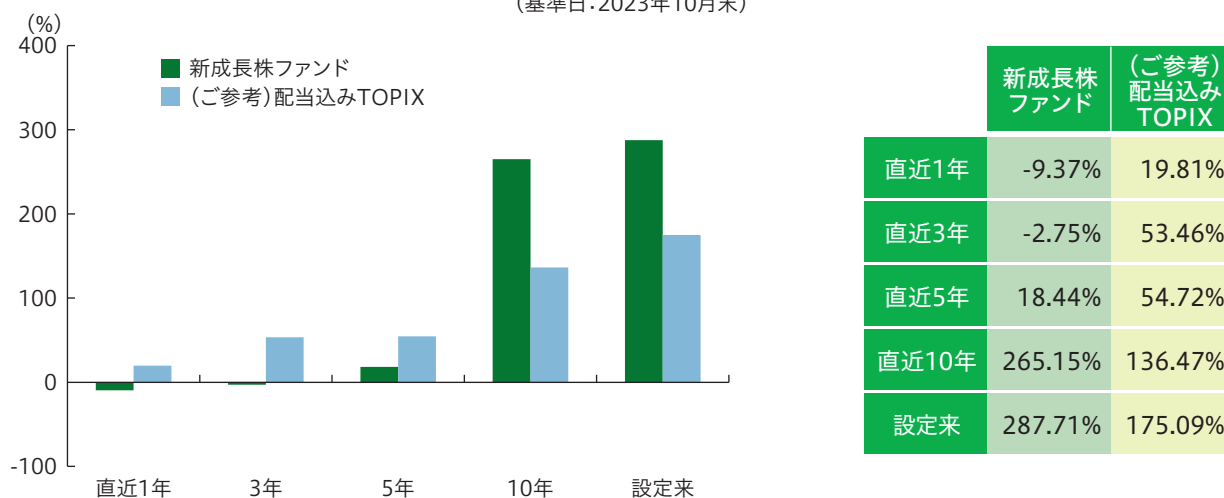
2023年10月末	
基準価額	36,877円
純資産総額	400億円

分配金の実績					
第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	設定来 累計
2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 4月	
0円	0円	260円	0円	0円	1,080円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額
※分配金は、増減したり、支払われなかったりすることがあります。

「新成長株ファンド」の基準価額騰落率

(基準日:2023年10月末)



※基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。
※配当込みTOPIX(東証株価指数)は、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。
※設定来のファンドの騰落率は、10,000円を基準として算出しています。また設定来の配当込みTOPIXの騰落率は、設定日前日の値を基準として算出しています。

出所:ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

現状 「新成長株ファンド」の組入株式の状況

組入上位10銘柄

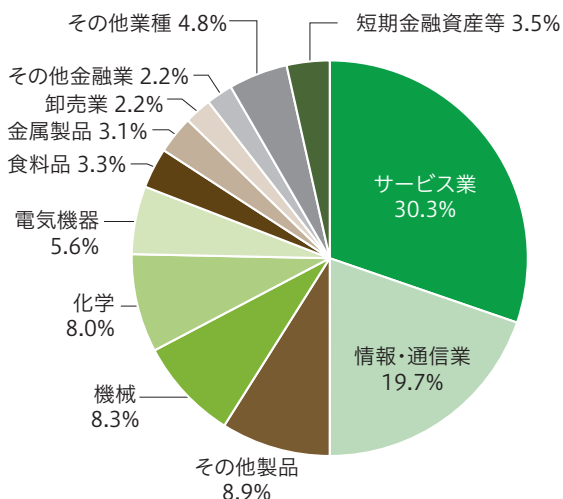
(2023年10月末時点)

銘柄名	業種	組入比率
1 トランザクション	その他製品	3.9%
2 トリケミカル研究所	化学	3.7%
3 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.6%
4 メック	化学	3.3%
5 前田工織	その他製品	3.3%
6 寿スピリッツ	食料品	3.3%
7 ジャパンマテリアル	サービス業	3.2%
8 トーカロ	金属製品	3.1%
9 ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.0%
10 SHIFT	情報・通信業	2.8%

※業種は東証33業種
※組入比率は、マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比

業種別組入比率

(2023年10月末時点)



※業種は東証33業種
※上記比率は、マザーファンドへの投資を通じた対純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

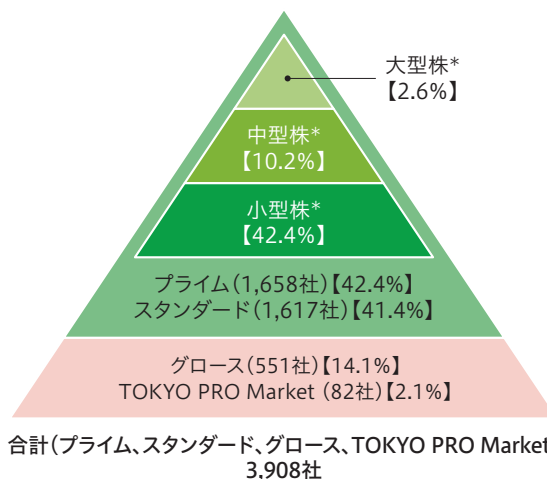
市場別組入銘柄数

(2023年10月末時点)

市場	組入銘柄数	<内訳>	
プライム	44銘柄	大型株*	2銘柄
		中型株*	10銘柄
		小型株*	32銘柄
スタンダード	2銘柄	その他*	2銘柄
グロース	6銘柄	その他*	6銘柄
合計	52銘柄		

【ご参考】東京証券取引所の市場別上場会社数

(2023年10月末時点)



合計(プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Market) 3,908社

※【】内数値は合計(3,908社)に対する会社数の割合
※外国会社を除きます。
※上記は上場会社の構成をイメージしたものです。

* 大型株はTOPIX100、中型株はTOPIX Mid400、小型株はTOPIX Smallの構成銘柄とし、それらに該当しないものはその他に分類しています。
TOPIX100: TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄。TOPIX Mid400: TOPIX100に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄。TOPIX Small: TOPIXの算出対象から、TOPIX100、TOPIX Mid400の構成500銘柄を除いた銘柄
出所: 東京証券取引所のデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

選択 組入銘柄のご紹介 (組入順位は2023年10月末時点)

組入1位

トランザクション(その他製品)

(プライム)

【事業内容】

- 広告宣伝や販売促進に使うノベルティをはじめ多種多様な雑貨を製造。為替や人件費などの環境変化に応じて、国内のみならずベトナムやバングラデシュなどへ生産委託先を機動的に変更し、製造コストを削減している。

【投資の着眼点】

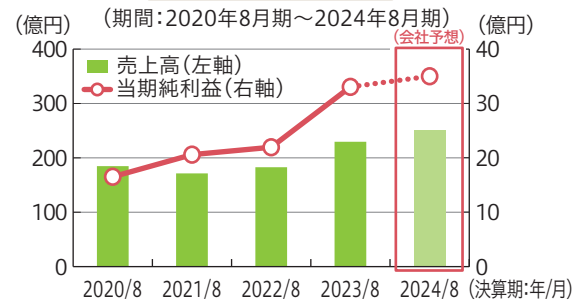
- 企業の展示会などが再開し、エコバッグやタンブラーなどのエコ製品が好調。また、ゲーム、アニメ業界向けの物販品需要が伸長するなど、環境変化を捉えて製品を提供する同社の強みが発揮されている。

出所:エンジェルジャパン社

株価推移



業績推移



出所:ファクトセット、会社決算資料より明治安田アセットマネジメント作成

組入2位

トリケミカル研究所(化学)

(プライム)

【事業内容】

- 半導体・光ファイバー・太陽電池といった、最先端デバイスの製造用材料として用いられる高純度化学薬品を開発・製造・販売する研究開発型企業。様々な試薬をより使いやすくてできる方法の提案や、安全に使用するためのコンサルティングも行う。

【投資の着眼点】

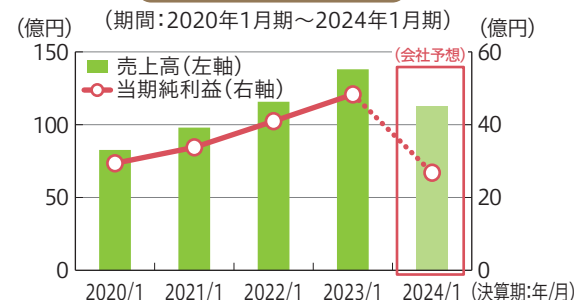
- 売上高の9割以上は半導体製造用の化学薬品等で、わずかな不純物の混入も許されない半導体向けの付加価値の高い化学薬品に強みがある。使用される千種類超の薬品のうち数百種類について、顧客ごとの要望に合わせ、数ミリグラム~数十トンのオーダーにも対応ができる。

出所:エンジェルジャパン社

株価推移



業績推移



出所:ファクトセット、会社決算資料より明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の銘柄選択例についてご紹介したものです。投資銘柄の株価が必ずしも
 ※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後
 ※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入3位

シグマクス・ホールディングス(サービス業)

(プライム)

【事業内容】

- 顧客企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進を支援するコンサルティングサービスを主力事業とする。MX(経営手法の変革)、DX(ITを活用した生産性革命)、SX(新サービス開発)の「3つの変革」を中心に据えた成長戦略を企業が取り組むべき変革と位置づけ、その実現に向けた支援を行っている。

【投資の着眼点】

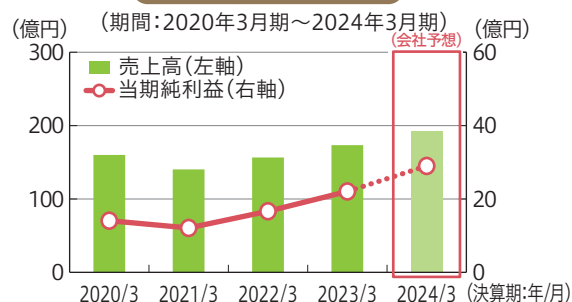
- 人手不足に悩む企業からの引き合いが強く、コンサルティング事業が成長をけん引している。特に、運輸、通信、金融、小売などの産業における顧客支援プロジェクトが好調(2023年9月末時点)。次世代の製造業や街づくり、フードイノベーション、デジタルを活用したヘルスケアなど様々なコンサルティングを行い、当事者として提携企業へ積極的に投資している。

出所:エンジェルジャパン社

株価推移



業績推移



出所:ファクトセット、会社決算資料より明治安田アセットマネジメント作成

組入4位

メック(化学)

(プライム)

【事業内容】

- スマートフォンやパソコンなどの電子機器に組み込まれる、電子基板の製造工程に必要な化学薬品の開発・製造・販売を行うメーカー。

【投資の着眼点】

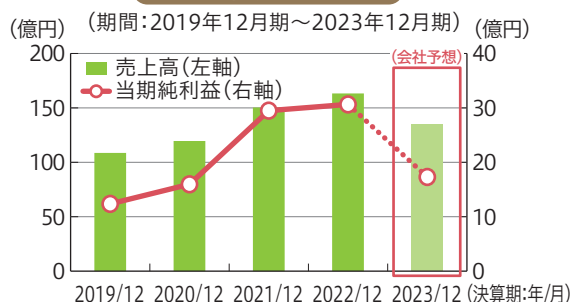
- 早くからアジアや欧州を中心にグローバルネットワークを構築するとともに、毎年売上の約10%を研究開発へ投資するなど、事業拡充、技術力向上が図られている。主力製品である「CZシリーズ」は、電子基板で多用される銅の表面にきめ細かい独特の形状の凹凸を形成し、樹脂基板との密着度を高める働きを担う。MPU(超小型処理装置)やLSI(大規模集積回路)を搭載した超高度電子基板の分野で優位な地位を築いている。

出所:エンジェルジャパン社

株価推移



業績推移



出所:ファクトセット、会社決算資料より明治安田アセットマネジメント作成

投資顧問会社 エンジェルジャパン社のご紹介



エンジェルジャパン社は

投資家の皆さまへの中長期的な収益機会のご提供

自国の成長企業への厳選投資助言を通じた

経済社会活性化への貢献を目指し

次代を切り拓き、わが国を活性化する新成長企業を

対面による個別面談調査によって厳選し

当ファンド向けの「成長割安50社パッケージ*」を提供します



*「成長割安50社パッケージ」とは、50社程度のポートフォリオという意味で使用しており、助言銘柄数を50社に限定するものではありません。

エンジェルジャパン社では、株式投資を通じて少しでも経済社会の活性化に貢献したいとの志を抱き、経営者に対する定期的な**対面での個別面談による調査**を通じて中長期的な成長が見込まれ、かつ、株価も過小評価されていると判断される**「新成長企業」**を厳選し続けています。

調査分析・投資助言は**完全なチーム運営**で、アナリスト経験豊かなチーム全員で面談して様々な角度から議論し、情報とノウハウを共有化することによって、**永続的なポートフォリオの提供を目指しています**。

調査の原点はIPO(新規上場)で、この時点でほとんどの経営者にお会いするだけでなく、革新的と判断する企業とはその後も**定期的に面談**し続けており、この**長年の蓄積**が当ファンドの大きな原動力となっています。



【投資助言チームのご紹介】(右から)
内藤執行役員チーフインベストメントオフィサー
金沢シニアインベストメントマネジャー
柳葉シニアインベストメントマネジャー
永嶋インベストメントマネジャー

「新成長株ファンド」において、投資顧問会社の**エンジェルジャパン社**は下記の方法で銘柄選択を実施し、委託会社の**明治安田アセットマネジメント**に助言を行います。

- ❖ 新規公開時に大部分の企業の**経営者と対面での個別面談による調査**をチーム全員参加で実施
- ❖ 革新的と見込まれる企業とは**定期的に面談**を継続し、**新たな成長局面を捉えて**組入企業を厳選
- ❖ 助言担当者による議論の結果を助言ポートフォリオに反映(日次)
- ❖ パフォーマンス・レビューを行い、投資助言の判断やウエイト調整を検討(日次・月次)

※当ページは、エンジェルジャパン社より提供された資料を
※上記はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

■エンジェルジャパン社の助言ファンドの受賞歴(当ファンド以外の助言ファンドも含まれます。)

受賞年	受賞名	部門・賞	評価期間
2023年	格付投資情報センター 「R&I ファンド大賞2023」	・投資信託10年/国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞	10年
2022年	格付投資情報センター 「R&I ファンド大賞2022」	・投資信託10年/国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞	10年
		・投資信託/国内中小型株式部門 優秀ファンド賞	3年
		・NISA/国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞	3年
2021年	「リフィニティブ・リッパー・ファンド・ アワード・ジャパン 2021」	・[投資信託部門]株式型 日本 最優秀ファンド	10年
	格付投資情報センター 「R&I ファンド大賞2021」	・投資信託10年/国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞 ・投資信託10年/国内中小型株式部門 優秀ファンド賞	10年 10年
2020年	「リフィニティブ・リッパー・ファンド・ アワード 2020 ジャパン」	・[投資信託部門]株式型 日本 中小型株 最優秀ファンド	5年
		・[投資信託部門]株式型 日本 最優秀ファンド	10年
	格付投資情報センター 「R&I ファンド大賞2020」	・投資信託10年/国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞 ・投資信託/国内中小型株式部門 優秀ファンド賞 ・NISA/国内中小型株式部門 優秀ファンド賞	10年 3年 3年
		「リッパー・ファンド・アワード・フロム・ リフィニティブ 2019 ジャパン」	・[投資信託部門]株式型 日本株 中小型株 最優秀ファンド ・[投資信託部門]株式型 日本株 中小型株 最優秀ファンド
格付投資情報センター 「R&I ファンド大賞2019」	・投資信託/国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞 ・投資信託/国内中小型株式部門 優秀ファンド賞		3年 3年

・「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

・リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

投資リスク ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

手続・手数料等 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入受付日の基準価額
購入代金	購入申込受付日から起算して 5営業日目 までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.3% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して 5営業日目 から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。
購入・換金 申込不可日	-
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止および 取り消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年4月26日設定)
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」があります。「分配金再投資コース」を選択された場合、税引後自動的に無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	2,000億円
運用報告書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用等 ※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用(みずほ証券でお申込みの場合)

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、下記手数料率を購入価額に乗じて得た額になります。	
	1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
	1億円以上3億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
	3億円以上	0.55%(税抜 0.5%)
※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.87%(税抜1.7%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 <内訳>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.023%(税抜0.93%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.759%(税抜0.69%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.088%(税抜0.08%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.87%(税抜1.7%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.023%(税抜0.93%)	販売会社	0.759%(税抜0.69%)	受託会社	0.088%(税抜0.08%)	合計	1.87%(税抜1.7%)	
	配分	料率(年率)										
	委託会社	1.023%(税抜0.93%)										
	販売会社	0.759%(税抜0.69%)										
受託会社	0.088%(税抜0.08%)											
合計	1.87%(税抜1.7%)											
<内容>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払い先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率</td> </tr> </tbody> </table>	支払い先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	合計	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率		
支払い先	役務の内容											
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価											
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
合計	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率											
※エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける運用管理費用(信託報酬)の中から支払われます。												
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。											

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社	ファンドの運用の指図等を行います。
受託会社	株式会社りそな銀行	ファンドの財産の保管および管理等を行います。
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社	運用に関する情報提供および投資助言等を行います。
販売会社	みずほ証券株式会社	募集の取扱い、販売、換金請求の受け付け、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。

ご注意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

<使用インデックスについて>

- TOPIX（東証株価指数）等の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



●ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
明治安田アセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

●お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

●設定・運用は

MIZUHO

みずほ証券

商号等 / みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

明治安田アセットマネジメント

商号等 / 明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第405号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会